**様式１**

令和　　年　　月　　日

プロポーザル参加申請書兼誓約書

神　戸　市　長　　あて

所在地（住所）

名称又は商号

代表者職氏名

令和７年度「医療扶助適正化事業にかかる診療報酬等明細書内容点検業務」のプロポーザルに参加したいので、申請します。

なお、次に掲げる事項について、事実と相違ないことを誓約します。

記

1. 地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の規定に該当しない者であること。
2. プロポーザル参加申請時において、神戸市指名停止基準要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと。
3. 神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱に基づく除外措置を受けていないこと。
4. 資本関係や役員の兼務等がある関連会社等も含め、保険医療機関や保険薬局等において、報酬請求事務を行っていない者であること。
5. プライバシーマークの使用を許諾されていること。または個人情報保護に関する規定の整備及び体制があること。

６　　仕様書に基づき、信義に従い誠実に業務を履行できること。

【添付書類】

* + 委任状（代表者以外の者が申請する場合のみ）
  + 事業経歴書及び業績報告書
  + プライバシーマーク登録証写し（登録が無い場合は、個人情報保護に関する規定の整備及び体制の状況が分かる資料）
  + 共同企業体での参加を希望する者は、共同企業体結成届出書（様式８）

※法人登記簿謄本は、神戸市入札参加資格の登録をしている場合は不要。

【担当者連結先】

役職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

メールアドレス

**様式２**

令和　　年　　月　　日

企画提案書提出届

神　戸　市　長　　あて

所在地（住所）

名称又は商号

代表者職氏名

令和７年度「医療扶助適正化事業にかかる診療報酬等明細書内容点検業務」のプロポーザルについて、企画提案書を下記のとおり提出します。

記

提出書類

1. 企画提案書（様式３）
2. 業務実施体制（様式４）
3. 見積書（様式５）
4. 業務実績調書（様式６）
5. プレゼンテーション出席予定者名簿（様式７）

【担当者連結先】

役職名

氏名

電話番号

ＦＡＸ番号

メールアドレス

**様式３**

企画提案書

本業務にあたり，次の項目について具体的に記入してください。（別紙添付可）

|  |
| --- |
| １　貴社の本業務に対する取組方針  医療扶助の現状や課題を的確に把握し，効率的・効果的に医療扶助適正化を推進していくための取組方針を記載してください。 |
|  |

**様式３**

企画提案書

本業務にあたり，次の項目について具体的に記入してください。（別紙添付可）

|  |
| --- |
| ２　限られた期間内に大量のレセプトを確実に点検する具体的な方法 |
|  |

**様式３**

企画提案書

本業務にあたり，次の項目について具体的に記入してください。（別紙添付可）

|  |
| --- |
| ３ レセプトの種別（医科・歯科・調剤）ごとの効果的な点検方法 |
|  |

**様式３**

企画提案書

本業務にあたり，次の項目について具体的に記入してください。（別紙添付可）

|  |
| --- |
| ４　費用対効果  効果額の見込みを根拠及び計画を含め記載してください。レセプト件数1,200,000件あたりで算出してください。 |
|  |

**様式３**

企画提案書

本業務にあたり，次の項目について具体的に記入してください。（別紙添付可）

|  |
| --- |
| ５　仕様書記載の業務内容及び成果物の様式等の中で，効率化を図るために変更・改善した方が良いと思われる点があればその内容及び理由。 |
|  |

**様式３**

企画提案書

本業務にあたり，次の項目について具体的に記入してください。（別紙添付可）

|  |
| --- |
| ６　支払基金が実施している突合点検・縦覧点検を踏まえた点検方法 |
|  |

**様式３**

企画提案書

本業務にあたり，次の項目について具体的に記入してください。（別紙添付可）

|  |
| --- |
| ７　その他医療扶助適正化を図る観点から，仕様書記載の業務内容以外でより効果的な点検項目・独自の点検手法等の提案。 |
|  |

**様式３**

企画提案書

本業務にあたり，次の項目について具体的に記入してください。（別紙添付可）

|  |
| --- |
| ８　レセプトデータ等の管理方法及びセキュリティ対策。 |
|  |

**様式４**

業務実施体制

|  |
| --- |
| 業務を実施する際の実施体制を記入すること。（別紙添付可）  　作業主任候補者氏名と体制表  （点検担当者の人数，同業務にかかる経験年数，保有資格の有無・種類）  　問題発生時の対応 |
|  |

**様式５**

見積書

仕様書に基づき次の現目ごとに記入すること。

|  |
| --- |
| また，提案内容により新たな作業が発生し別途費用が必要な場合は，当該作業にかかる費用についても考慮のうえ記入すること。 |
| |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 項目 | | 年間予定件数  （件） | 単価  （消費税抜き／円） | 金額（円） | | 内容点検業務 | 単月点検 | 1,200,000 |  |  | | 縦覧点検 | 1,200,000 |  |  | | 合計 | | | |  |   ※ 数量（予定件数）は現時点での予定であり，状況により変動する場合があります。  ※ 契約は単価契約とし，委託費の支出は実績による出来高払いとなります。  ※ 施設使用料として月額83,000円を請求額から控除します。 |

**様式６**

業務実績調書

過去３年間（令和３年度～令和５年度）において，貴社が他自治体又は保険者等でレセプト等にかかる内容点検業務を行った実績について，次の点に留意のうえ記入してください。生活保護にかかる業務実績の場合は、発注者名欄に「生活保護」と明記ください。

◆ 件数が著しく多い場合は，他生活保護実施機関，他自治体，契約金額が高い保険者の優先順位で概ね上位１０位までを記入すること。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 発注者名 | 契約期間 | 点検件数 | 再審査請求率 | 査定率 |
|  | 年 　　月  ～　　 年 　　月 |  |  |  |
|  | 年 　　月  ～　　 年 　　月 |  |  |  |
|  | 年 　　月  ～　　 年 　　月 |  |  |  |
|  | 年 　　月  ～　　 年 　　月 |  |  |  |
|  | 年 　　月  ～　　 年 　　月 |  |  |  |
|  | 年 　　月  ～ 　　年 　　月 |  |  |  |
|  | 年 　　月  ～　　 年 　　月 |  |  |  |
|  | 年 　　月  ～　　 年 　　月 |  |  |  |
|  | 年 　　月  ～　　 年 　　月 |  |  |  |
|  | 年 　　月  ～　　 年 　　月 |  |  |  |
|  | 年 　　月  ～　　 年 　　月 |  |  |  |
|  | 年 　　月  ～ 　　年 　　月 |  |  |  |

※ 再審査請求率及び査定率等の点検効果の実績を差し支えのない範囲で記載してください。

※ 別紙添付可

**様式７**

令和　　年　　月　　日

プレゼンテーション出席予定者名簿

令和７年度「医療扶助適正化事業にかかる診療報酬等明細書内容点検業務」指名型プロポーザルに関するプレゼンテーションへの出席予定者は，下記のとおりです。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所属及び役職 | 氏　　　　名 | 備　　　　考 |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　出席予定者は２名まででお願いします。

**様式８**

令和　　年　　月　　日

共同企業体結成届出書

神　戸　市　長　　宛

共同企業体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　所　在　地

　商　　　号

代表者氏名

件名　医療扶助適正化事業にかかる診療報酬等明細書内容点検業務

　上記件名の入札に参加するため，共同企業体を結成し，下記のとおり代表者及び代表者の権限を構成員全員一致で定めましたので，別紙共同企業体協定書（写し）を添え，届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 共同企業体 | 名　　　称 |  |
| 所　在　地 |  |
| 代　表　者 |  |
| 共同企業体の構成員  （共同企業体の代表者含む） | | 所　在　地  商　　　号  代表者氏名 |
| 所　在　地  商　　　号  代表者氏名 |
| 所　在　地  商　　　号  代表者氏名 |
| 共同企業体の成立，解散の時期及び存続期間 | | 令和　年　月　日から発注者の承認がある日まで。ただし，当共同企業体が上記件名の落札者とならなかったときは，当該件名に係る契約が締結された日に解散するものとします。また，当共同企業体の構成員の加入，脱退又は除名については，事前に神戸市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 代表者の権限 | | １　入札参加申請に関する件  ２　神戸市との契約締結に関する件  ３　経費の請求受領に関する件  ４　その他契約に関する件 |
| その他 | | １　本届出書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  ２　代表者の権限に属する事項以外の事項については，構成員全員で構成する運営委員会において，多数決により決するものとします。 |